



議 会 だ よ り

おおさきかみ-じま

第78号/2022年10月21日

令和4年9月定例会

決まった主なこと

決算報告

広島県広域連合企業団について 4

4 議員が一般質問 5

委員会報告 10

あれから・編集後記 12

決まった主なこと

第3回定例会(9月議会)

大崎上島町議会は、令和4年第3回定例会を9月6日～13日の会期で開会した。

4人の議員の一般質問に始まり、13件の議案、2件の報告、12件の認定を審議し、可決および承認した。なお、令和3年度大崎上島町一般会計ならびに特別会計及び水道事業会計の歳入歳出決算認定については決算特別委員会に付託した。

○令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告書について
他1件報告

○損害賠償の額の決定及び和解について

○令和4年度大崎上島町一般会計補正予算（第5号）

○令和4年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

他7件特別会計補正予算

○令和4年度大崎上島町水道事業会計補正予算（第2号）

○財産の取得について

○令和3年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算認定について

他11件決算認定

○広島県水道広域連合企業団の設立について

第1回臨時会 (7月19日)

○専決処分した事件の承認を求めることについて

○令和4年度大崎上島町一般会計補正予算（第4号）

○令和4年度大崎上島町水道事業会計補正予算（第1号）

○工事請負契約の締結について

○工事請負契約の変更について

令和3年度 決算認定

決算特別委員会に付託された、全12会計の決算について3日間にわたり審議した結果、認定すべきものと決定されました。定例会最終日に、決算特別委員長から審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

会 計 名		歳 入	歳 出	実質収支
一 般 会 計		80億5675万円	77億5850万円	2億1988万円
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	10億8468万円	10億4802万円	3666万円
	介 護 保 険 事 業	15億3546万円	14億4182万円	9363万円
	後期高齢者医療保険事業	1億7623万円	1億7566万円	57万円
	公 共 下 水 道 事 業	2億3279万円	2億3164万円	104万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	3847万円	3686万円	153万円
	漁 業 集 落 排 水 事 業	1億6263万円	1億6091万円	152万円
	港 湾 管 理	2090万円	2069万円	21万円
	漁 港 管 理	603万円	591万円	12万円
	交 通 事 業	9519万円	9496万円	23万円
	干 拓 地 管 理	575万円	575万円	0万円
公営企業 会計		収 益	費 用	純 利 益
	水 道 事 業 会 計	4億5762万円	4億6191万円	△429万円

※金額は千円以下を四捨五入しています。

※実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたものです。

決 算 特 別 委 員 会 報 告

委員長 上青木 至 副委員長 閑田 大祐 委 員 尾尻 康二・森 ルイ

決算特別委員会で審議した結果、町の財政状況および各課の予算執行状況はおおむね妥当と思われる。

町の財政状況を表す財政指数表によれば、財政力指数は0.36ポイントと前年度比では悪化しているが、実質収支比率は望ましいとされる3%～5%に収まっている。財政構造硬直化を示す経常収支比率も前年度88.7%から86.7%に改善されており、地方債の発行に関わってくる実質公債比率も、発行に県の許可が必要となる18%を超えておらず健全である。これを見ると、町の財政運営は、安心はできないまでも、危機的状況にはないと言える。

また、予算の執行状況については、副町長をはじめ総務、企画、住民、税務、福祉、保健衛生、地域経営、建設、上下水道、教育、会計、議会事務局それぞれ各課の事業の施策の実施状況および施策の成果について、各課長の説明を求めるとともに、資料に基づき審査および審議した。結果、業務はおおむね予算通り執行されていると評価できる。ただし、コロナ禍により執行できなかった事業の今後の展開や、コロナ後の新たな事業の模索など、時節に応じた対応と、町の将来を見据えた行財政運営を求めたい。

以上により、認定第1号令和3年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算から認定第12号令和3年度大崎上島町水道事業会計の決算について、全員一致で認定すべきものと決定したので、大崎上島町議会会議規則第77条の規定により報告します。

広島県水道広域連合企業団の設立について

大崎上島町を含めた14市町と県が、令和5年度の水道事業の統合と、統合後の新たな経営主体としての広域連合企業団の設立に向け、広島県水道広域連合企業団規約を定めることに関し、県と該当市町が協議することについて、地方自治法第291条の11の規定により、9月議会において決まりました。

目的について

大崎上島町の水道事業については、人口減少に伴う給水収益の減少、施設老朽化に伴う更新費用の増加などにより、経営の悪化が見込まれ、水道事業の持続性を確保するためには、経営基盤の強化が喫緊の課題であり、その解決に当たり水道事業の広域連携は大変有効な手段です。

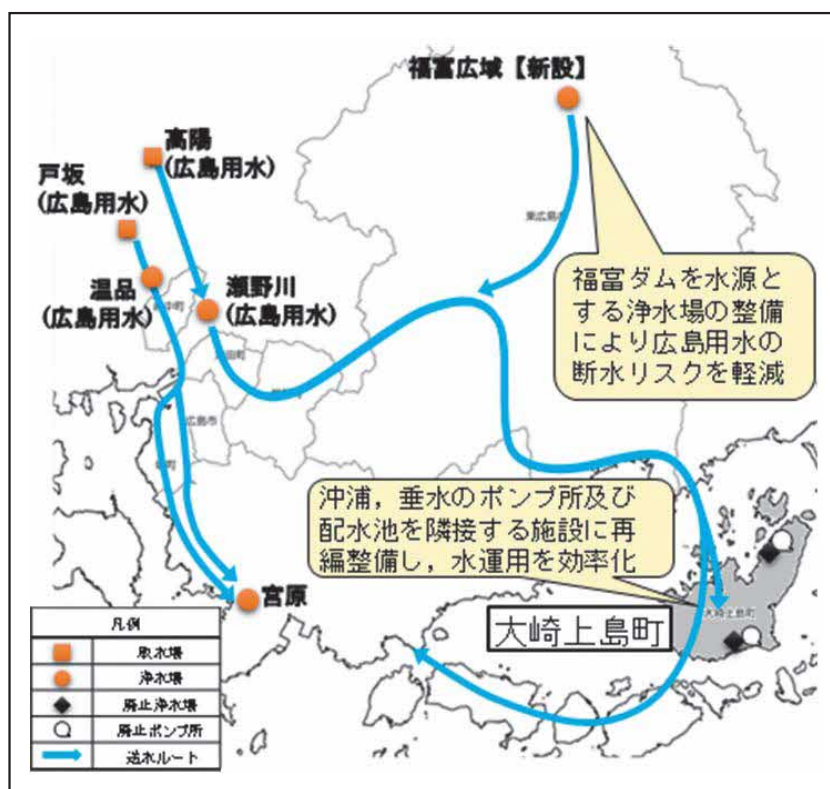
メリットについて

大崎上島町が参画した場合のメリットについては、令和5年度から40年間でコストの縮減として、施設整備費3億円・維持管理費11億円の効果があり、組織・管理体制の強化として、構成団体間の支援体制や市町との緊密な連携体制の構築、応急給水体制の充実などにより、危機管理体制の強化があげられます。

参画する市町、県

大崎上島町、広島県、竹原市、三原市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、熊野町、北広島町、世羅町、神石高原町

整備概要 【位置図】



一般質問

町政を問う

4人の議員が8項目を質問



おじり やすじ 議員
尾尻 康二

質問【尾尻議員】

空家等対策については、大崎上島町空家等対策協議会が設置され、大崎上島町空家等対策計画により空家等の有効活用を図り、定住政策をサポートするとともに、町民の安全で安心な生活環境の保全を推進していくこととしている。

空家等の対策は、少子・高齢化、過疎化の進行によりますます重要な取り組みとなっているが、空家等対策計画に係る主な事業の推進状況と定住政策として空き家の活用は。

また、そのまま放置すれば倒壊等、著しく保安上危険となる等、放置することが不適切であると認められる「特定空家」が空家等対策協議会で、3件認定され

問

空家等対策の推進を

答

空家等対策計画に基づき取り組む

ている。まだ整理できてないと思うが、いつ頃できるのか。

答弁【地域経営課長】

空き家バンク事業の件数は27件であり、令和3年度は5世帯11人が利用し、登録している。現在は、簡易な修繕等できる物件は空き家バンクに登録しているが、物件が少ない。また、空き家バンクを見に行った方は数名で、利用の待機中の方はない。

定住政策の中で、空き家を登録していくのは重要であり、移住するのに一番悩まれるのが住むところであることと聞いている。希望されるような空き家の提案に努めたい。

答弁【建設課長】

空家活用助成金事業は、今年度は4件、284万2千円を交付している。

空家活用奨励金は、今年度は4件、40万円を交付している。

危険建物の除却促進事業は、今年度は5件、150万円を交付している。

「特定空家」の整理の取組については、危険な空き家が個人財産であることを前提に空家等対策協議会の下、空家等対策計画に基づき、ガイドラインに沿って進める。

コロナ禍もあり、関係者とは直接の面談を控えているが、今後はコロナ対策をしつつ、直接面談も検討したい。

質問【尾尻議員】

空家等対策協議会は特定空き家の問題を主に審議しているように感じるが、包括的に空き家全体の施策を協議しては。

答弁【建設課長】

空家等対策協議会の中で、意見等いただく。





うえあおき いたる
上青木 至 議員

問 感染拡大に対するコロナウイルス 対策案について

答 保健所を中心とし、
感染拡大防止に取り組む

染拡大防止に全力で取り組む。
町内放送で感染拡大防止の
お願いを行った。

質問【上青木議員】

地元住民は、白水・垂水・

8月に入って感染者は非常に厳しい状態が続いている。大崎上島の玄関口でもある竹原市・東広島市の感染者を見ても連日多くの感染者が発表されている。近隣の市町と連携を持ち、何か取れる対策はないのか。

答弁【保健衛生課長】

連日、本町を含め近隣市町においても多くのコロナ陽性患者が発表されており、本町の感染者は累計で350名を超えている状況にある。同じ西部東保健所管内である東広島市・竹原市と、西部東保健所を中心とし、感

答弁【町長】

マスク着用をお願いする事について、港に上がってくる所に、見えるように「マスクを着用しましょう」と呼びかけの表示をする事は可能であろうと思うので、しっかりと検討し、出来ることは実施していく。

質問【上青木議員】

9月に2つの発表会が予定されていたが、どういった経緯で、何が安全で許可を出したのか伺う。

答弁【教育課長】

9月11日に文化協会の演芸発表会を、23日には原田カラオケ同好会の発表会を

十分な感染対策を実施したうえで開催する事として準備を進めてきたが、8月中旬以降感染者数2桁の状態が続き、教育委員会と会の代表者で協議を行った。約2年半開催できない状況のなか、日ごろの練習の成果を発表する機会のなかった関係者は期待を寄せていた。しかしこの状況では開催は見合わせるべきという結論に至った。

質問【上青木議員】

8月20日加藤厚労大臣の発言で、コロナ2類から5類に変更された場合、ワクチン接種は有料化と発表されたが、有料化となれば、一人暮らしの高齢者や年金生活の方は、ワクチン接種どころではない。その際、町は何が出来るか。対応を伺いたい。又料金は。

答弁【保健衛生課長】

「感染症法上の位置づけを5類に引き下げた場合に蔓延予防上、緊急の必要が無いとなれば特例臨時接種

が終了することになる。全額公費負担のワクチン接種の有料化も理論上ありうる。慎重に検討する。」と発言があった。どの時点で5類に移行するか、有料となった場合料金が幾らになるか等、現時点では不明だが、そういった状況になれば、県内市町と連携し、国及び県に支援を求めていく。

質問【上青木議員】

ワクチン接種で盛んに今言われている事が、4回目のワクチンをキャンセルし、変異したコロナに対するワクチンをといる町民の声に対して、課として町としての思いは。

答弁【保健衛生課長】

5回目接種これは報道等でなされているオミクロン株対応のワクチン接種と思われる。今現在具体的な通知は無いので、はっきり申し上げることはできないが、今4回目の接種で感染対策をしていただくのがベストではないかと思う。



もりおか いわお
森若 巖 議員

問

町の工事の場合、概略設計に費用が必要なのか

答

設計会社に依頼するため費用が必要になる

質問【森若議員】

概略設計とはこちらの要望を簡単な図面に起こす事で当然費用は発生しないと自分も思っている。町が公共工事を計画する場合でも担当課の職員が町の要望を簡単な図面に起こすと思う。これが概略設計であってこれでも費用が発生するのか。6月議会での概略設計が出来て詳細設計が出来るといふ答弁に変更はないか。

答弁【建設課長】

町の場合、概略設計であっても業務を設計会社に依頼するので費用が発生する。

質問【森若議員】

平成29年に議席を得てから幾多の公共工事が行われたが、町道大久保線改良工事を質問したとき初めて概略設計という言葉が出てきてそれも費用が発生すること。その費用はどこから捻出するのか。予算化した痕跡もないのに令和3年に2500万円（全部一般財源）を予算化し9月21日に設計会社と723万円

で調査・測量・設計費として契約しているが、令和4年に2500万円全部繰り越しているのに723万円執行できるのか。新たに令和4年に1000万円（国費540万円・一般財源496万円）計上し3月議会ではこの1000万円は詳細設計する費用と答弁し6月

議会では2500万円計上

した中の1500万円を詳細設計の費用に充てると答弁。この2つの答弁に整合性があるのか。概略設計が出来ていないのに詳細設計が出来るのか。

答弁【建設課長】

このことについては時間の経過とともに予定が変わったものと考ええる。

問

新型コロナ検査キットの提供にはどのような手順が必要か

答

保健衛生課で内容を確認のうえ提供する

質問【森若議員】

8月13日(土)に不幸なことに感染が疑われる事例が起き、本庁に行き対応してくださった方に検査キットを頂けませんかと言うと担当課長の了解が得られれば渡しますとのこと。そこで電話をして頂くがつかないため渡すことはできません

んの一言。一般の町民の方

ならそこで諦めて帰るが自分分は違う。すぐに他の課長に連絡を取り再度電話をするが駄目だった。土曜日の場合は月曜日の役場が開くまで検査キットは頂けないのか。このような場合でも手渡すように設定したマニュアルがあるのか。

答弁【保健衛生課長】

電話での相談内容により検査キット対象者に該当すれば本庁住民課で渡している。また新型コロナウイルス感染拡大防止検査事業要領を策定している。

問

大崎上島サマーフェスティバルも地域の行事なのか

答

地域の行事ではない

質問【森若議員】

8月14日にサマーフェスティバルが行われたが、木江の十七夜祭・東野の住吉祭りは地域の行事。サマー

フェスティバルも地域の行事なのか。出店はしないと

のことであつたが売店が開いて多数の方が集まっていた。8月19日に22名のコロナ感染者が発生しその後多数の感染者が出ている。コロナ禍の中花火大会をする必要はあったのか。

答弁【地域経営課長】

サマーフェスティバルは地域の行事ではない。売店が開いていたことに関してはコロナ感染対策をして密にならないよう看板で呼びかけているので問題ないと考えている。

質問【森若議員】

あの状態が密でないならどのような状態なら密なのか。木江の十七夜祭の花火大会と違い、盆には多くの方が町外からお土産を持って帰って来る。帰る時には置いて帰ってくれる。それが19日に22人発生した一つの要因ではないのか。8月中旬にコロナ感染者は何人出たのか。

答弁【地域経営課長】

資料が無いので数字の把握はしていない。

【森若議員】

把握していないとの事なので私から報告する。182名で、町の人口を考えると信じられないような感染者だと思う。

問

柿の浦住宅建て替え工事について、施工は町内の業者に委ねるのか

答

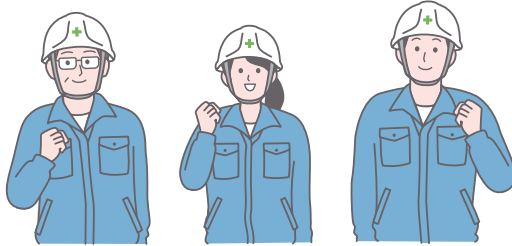
町内の建設業者を優先して選定する

質問【森若議員】

このたび柿の浦住宅建て替えを行うが、本町で行う大規模な建築物は最後になると思う。町内業者の技術力を高めるためにも施工は町内業者に委ねる事を考えているのか。

答弁【建設課長】

工事を発注するにあたっては町内業者を優先して選定する。建設業者の指名は副町長・総務課長・建設課長・地域経営課長・上下水道課長5名の建設工事等指名業者選定委員会で行う。



もり 森 ルイ 議員

質問【森議員】

大崎上島町は南海トラフ地震防災対策推進地域となっており、令和3年3月に『大崎上島町強靱化地域計画』が策定されているが、本計画策定後にどのような具体的な対策が実施されたのか伺う。

答弁【総務課長】

避難所で必要となる非常食や非常用備蓄品の購入、自主防災組織の加入促進、地域防災計画の改定、津波・高潮・土砂災害・ため池、この4つのウェブハザードマップの更新等を実施した。今後、リスクシナリオ別の目標達成に向け、各分野で対策を推進するよう努める。

問

南海トラフ地震防災対策は

答

リスクシナリオ別の目標達成に向け、各分野で対策を推進する

質問【森議員】

『大崎上島町防災会議条例』において作成及び実施を推進することとされている『大崎上島町地域防災計画』を町のホームページに掲載しておくことは情報公開の点でも必要ではないか。

答弁【総務課長】

迅速にホームページに掲載する。

質問【森議員】

非常食など備蓄品の保管場所の検討が必要ではないか。

答弁【総務課長】

備蓄品は東野備蓄倉庫（旧中学校跡）で一括保管をしている。現状では職員の数、その体制の状況等を考え1か所だが、道路が寸断された場合のことも今後検討していくことが必要と

考えている。

質問【森議員】

断水に備え、海水を真水に換える装置や、ボトル型で泥水を飲料水に換えるものを導入する予定はないか。

答弁【総務課長】

そのような機器の購入について現在は考えていない。しかし、昨今の災害等を鑑みて、災害用の機器としてある程度数をそろえるのも一つの手なのかなとも思う。備蓄品に含めていくかどうか状況を鑑みながら検討していく。

質問【森議員】

災害時、水洗トイレが使えない状態になることもよくあるが、マンホールの上に TENT を置いてトイレとして利用するマンホールト

イレの設置はあるか。

答弁【総務課長】

マンホールトイレはないが、簡易トイレ等を購入しており、トイレのことは備蓄品として考えている。

質問【森議員】

停電に備えて、ポータブル電源などを各家庭で準備するといった場合に補助や助成するなどの考えはないか。

答弁【総務課長】

現在のところ補助をするという考えはないが、今後そのようなことも必要だと判断するようになれば検討していく。

質問【森議員】

高齢者の避難や障害のある方の避難に関して、令和2年の段階で避難行動要支援者リストの登録数が281人、個別計画の策定について伺う。

て令和7年の目標値が141件ということだが、個別計画の策定の進捗状況について伺う。

答弁【福祉課長】

避難行動要支援者については、『大崎上島町避難行動要支援者制度実施要綱』

の中で規定されている。現在まだ個別避難計画は策定していないが、町の方針として、障害をお持ちの方と要介護3以上の方、なおかつ広島県の土砂災害情報マップの中で赤の色で囲まれた特別警戒区域の方を優先的に実施して、令和5年度以降、順次策定していく。

質問【森議員】

『南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法』において提出することが義務づけられている『南海トラフ地震防災対策計画』について町内事業者の提出状況は。

答弁【総務課長】

町内では53施設が該当し、

提出状況は25の施設で、提出率は約47%である。消防署において周知及び働きかけを行っているとのことだが、今後は計画の提出率の向上に向け、消防署と連携し、制度の周知に取り組んでいく。

問

ウクライナ避難民受け入れについて、今後は

答

避難民の意思確認を含め、十分なマッチングをしたうえで受け入れる

質問【森議員】

6月末から1か月、大崎上島町でウクライナ避難民の方を受け入れていたが、受け入れの方法について問題や課題はなかったか。また、今後の受け入れ、町営住宅を提供することはどう考えているのか伺う。

答弁【企画課長】

一般社団法人AUSTと共同での避難民受け入れにつ

いては急な話ではあったが、避難民の健康状態などを考慮しながら相互で連携し、受け入れ体制を構築できたと考えている。

今回、未成年で、かつ家族同士でない2人を受け入れたが、結果的には1か月と短期間の滞在となった。

最終的には家族と共に都会での生活を強く希望された。今後は、避難民の意思確認を含め、十分なマッチングを行った上で受け入れるということが望ましいと考える。

今後の受け入れについては、引き続き出入国在留管理庁には一般社団法人AUSTと共同して1家族程度の受け入れの登録を行っており、国からマッチングの要望があれば誠心誠意対応していく考えである。

答弁【町長】

町営住宅の貸与についても可能性はあると思うが、そのときにうちで十分な対応ができるかということをしつかり検討して、今後の課題したいと思います。

スマホやタブレットに無料アプリ「マチイロ」をインストールすることで、いつでもどこでも議会だよりを読むことができます。ぜひ、ご利用ください。
(※議会だよりは定例会後の発行のため年4回です。)



iOS



android



総務福祉文教常任委員会報告

委員長：閑田大祐 副委員長：渡辺年範
委員：進藤雅通 水橋直行 森 ルイ

6月の大崎上島町議会定例会以降に開催した、委員会での主要な調査、協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議について報告します。

○学校現場の感染症対策

抗原検査キットを教育委員会で購入し、町立学校で使用します。現状では町（保健衛生課）が一括購入したものを利用していますが、学校現場での需要が高まっていることへの対策です。

○給食事業

調理員の高齢化等による担い手不足や今後老朽化していく調理施設の改修・更新が必要になることなど課題が多く、統合するべきという委員の意見もありました。

教育委員会としては、一元化ありきではないが検討はしていかなければならないと認識しています。



○新型コロナウイルスによる自宅療養対策

7月下旬からの感染者急増で、保健所対応が遅れ、自宅療養者に支援物資が届かない不具合が生じました。県内では廿日市市がいち早く自治体による支援を開始しましたが、本町でも対応することとなりました。療養期間中、買い物にも出られないため食料品や衛生物品などの支援物資を支給します。

○マイナンバーカードの普及促進

本町の個人番号カードの普及状況は、6月末の時点で普及率40・1%と国・県の普及率を下回り、重点フォローアップ対象団体になっていました。

町広報、チラシの各戸配布によりマイナポイント付与と町推進事業である地域振興券の付与を周知するとともに、各事業所における出張申請窓口や高齢者サロンでの申請受付、土日の庁舎窓口の開設などを行いました。

その結果8月末の交付率は47%となり、重点的フォローアップ対象団体からは外れることとなりましたが、今後取り組みを継続し、交付率の向上に努めます。委員会では委員から保険証としての活用時のデメリットの解消などについて意見が出されました。

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は**12月**です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。

お知らせ

○本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。

※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事「○○議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。

産業建設常任委員会報告

委員長：森若 厳 副委員長：上青木至
委 員：浜田幸造 信谷俊樹 尾尻康二



令和4年6月定例会以降の委員会報告を行います。各課から令和4年9月定例会で議案となる主な条例案、補正予算案、繰越事業の進捗状況などの説明を受けて審議をしました。

○広島県水道企業団設立の目的と趣旨は

設立する理由として料金収入の減少、人員体制の弱体化、施設が老朽化しその設備の更新が必要であること等があります。県と市町で重なりあう施設もあるため、企業団を設立することにより、整備費用を削減することも大きな目的の1つです。

○プレミアム付商品券取扱について

町内のいろいろな業者を対象とし、少しでも町内の消費を促すことを目的としています。このたびウォンツ大崎上島店が商工会に加盟となったので、取扱店となりました。

○柿の浦住宅建て替えに伴う入札選考方法及びベランダ側の避難ハッチについて

入札については疑義を持たれないよう注意して実施していきます。避難ハッチは法的には必要なものでなく、万が一のことを考えて予備的に設置を計画しています。



○電気自動車について

町においては本庁に2台あります。急速充電設備は高額ですが、本町の地理的なもので塩害も考えられるが1台設置して利用状況も含めてつなげていければと考えています。

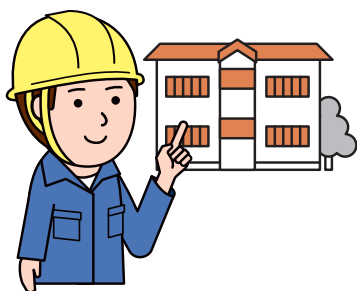


○超高速情報通信網整備事業について

これまでの開通率は80%台で、現時点で目標数1326件に対して33%の達成率になっていることから、期間内での移行が厳しい状況となっています。

開通率が低い原因としては、「当日キャンセル」や「開通当日工事不可」となり、工事が延期になるパターンが多数となっています。

今後は、工事班の増員等により対策を検討します。



追跡 あれからどうなった

(令和3年2月定例会一般質問から)

質問

野賀海水浴場の整備を

回答

全面改修も検討

その後の経過

令和3年度までに野賀海水浴場周辺の伐採整備事業が完了し、周辺の眺望が良くなり、観光客やサイクリストが休憩しながら楽しめるようになりました。

また、令和3年度に実施した海水浴場整備計画では、新たな魅力づくりを図り、利用促進を目的とした、改修のための基本計画書を作成しました。今後は、年間を通して利用できる観光スポットとなるように、長期的に整備していきたいと考えています。



編集後記



最近、町も本気になってマイナンバーカード発行を進めている。

私も制度が始まった当初からマイナンバーカードを持つているが、不満な事が沢山あった。

このカードを持っている事によっていろいろと便利なサービスが受けられるようになると言っていたはずなのに、何一つ便利になることがない、やっと本気になって利用できるような動きが国をはじめ、町も重たい腰を上げてくれた。カードを持ったことによって、個人資産や情報等すべて分かってしま

う等、うその話を吹聴している人たちがいて、その情報がよく耳にされているためカードを持たない人も沢山いると思う、ほかにいろいろな普及しない理由はある。

普及促進するため、数年前より町にも訴えているのだが、このカードを利用し町民

に対するサービスを充実することが最善策だと思う。

各フェリー乗り場や病院などにカード読み取りと端末を設置し様々な住民サービスシステムと連携すれば、カード保有者は各サービスを受けられるようになったり、役場手続きもカードを読み取れば自身の情報をわざわざ書きで書かなくても手続きができるようになったりと様々なサービスと結びつけることができるようになることも便利なカードだと思う。

まだまだ利用できるサービスは少ないため私たち議員は行政に対して提案・要望をしつかりし、行政は良いサービスを形にしていくよう努力が必要だ。

町民の方においてはそれぞれカードを作っていただし、町に対してサービスの充実へむけて、プレッシャーを与えていただき、より暮らしやすい町へと前進できれば幸いだ。

(N・M)

大崎上島町議会

TEL(0846) 6 5 - 3 1 3 0 (直通)

FAX(0846) 6 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

議会広報委員

委員長 水橋直行
副委員長 浜田幸造
委員 森若 厳

進藤雅通
森 ルイ
上青木至